

E-1 1 情報通信技術（ICT）を用いた温室効果ガス排出削減対策協議会

山形県・長野県等における集中監視システムを活用した検針業務の自動化による二酸化炭素削減プロジェクト（方法論:E009）

岡山県・新潟県における集中監視システムを活用した配送業務の効率化による二酸化炭素削減プロジェクト（方法論:E008）

登録番号：
0152,0151

当協議会では、全国15社のLPガス事業者様とともに、情報通信技術（ICT）を活用した国内初のJ-VERプロジェクトを実施しています。通信回線を利用した“自動検針・集中監視システム”を導入、活用することにより、既存のガスメータの検針業務を自動化し、ボンベの配送業務を効率化することが可能となり、これまで使用していた検針車両や配送車両の移動を大幅に削減することで、ガソリン等の化石燃料の使用量を削減しています。

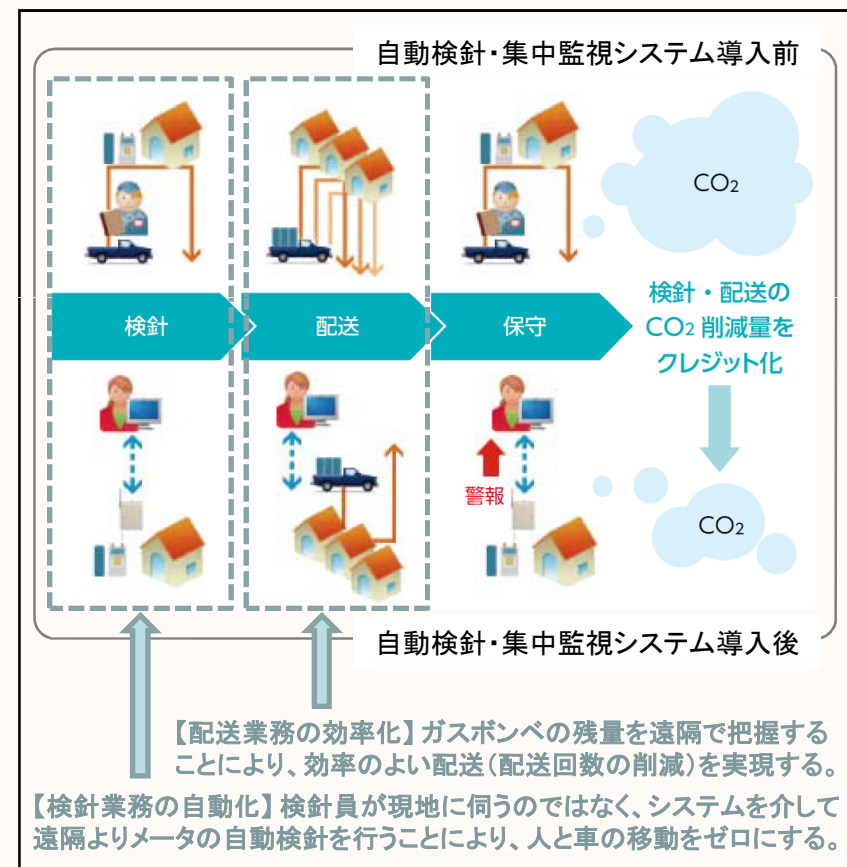
プロジェクトの実施場所	全国（11県）
削減量（予測）	年間 67t-CO2
在庫量（2011年9月時点）	— t-CO2
クレジットの発行時期	平成24年4月（予定）
1t-CO2あたりの希望単価	要相談

<PRポイント>

本J-VERプロジェクトにより生み出されるクレジットの特徴は大きく以下の2点です。

- ・車両の移動を削減することにより化石燃料の使用量を削減する、国内初の“交通系”J-VERクレジット
- ・“情報通信技術（ICT）を活用”することにより実現した、国内初のJ-VERクレジット

企業様や自治体様の業務において欠くことのできない、人やモノの移動（交通系業務を含む）に伴う化石燃料の使用や、ICT関連機器（サーバや通信機器等）および空調の使用による電力使用等に係る温室効果ガス排出をオフセットすることで、CSRならびに企業イメージの向上に役立てていただくことが想定されます。



■担当者連絡先

情報通信技術（ICT）を用いた温室効果ガス排出削減対策協議会
加藤、落合 TEL: 03-5472-7361